

第4回匝瑳市市民協働のまちづくり委員会資料

匝瑳市市民協働指針

盛り込むべき柱(ポイント)とこれまでの意見の整理

平成 27 年 10 月

匝瑳市市民協働指針の柱（構成イメージ）

1 協働推進の背景

- 人口減少時代
- 住民ニーズの多様化
- 厳しい地方財政
- 地方分権の進展
- 市民意識の変化

2 匝瑳市の特性

協働のまちづくりを推進するための

- 活かすべき強み
- 克服すべき課題

3 協働指針の基本的な考え方

■協働指針の目的

- 匝瑳市ならではの協働のかたちを示す
- 市民の協働への理解を深める
- 活動の輪を広げる

■協働指針の位置づけ

- 指針は「はじまり」である
- 指針はゆるやかな方針を示すものである

4 協働とは

■協働の定義

■協働の範囲・領域

■協働の基本原則

■協働の形態

5 協働を推進するために

■ひとづくり

- 市民意識の醸成
- 地域のリーダーの育成
- 地域活動への参加促進

■しくみづくり

- 情報提供・情報共有
- 提案の場・機会
- コーディネート機能
- 協働のPDCA

■体制づくり

- 推進体制
- 連携体制
- 核・拠点づくり

■各主体と行政との関係（協働の進め方）

6 各主体に期待されること

■市民

■地域活動団体

■企業・事業所

■行政・関係機関

7 資料編

■ワークショップでの事例ワーク

- 匝瑳市で解決したい課題と目指す姿（一覧）
- 課題を解決し、目指す姿を実現させるための協働手法（事例ワーク3例）

■用語解説

■策定体制

■策定経過

1 協働推進の背景

なぜ、協働を推進するのか。その背景を記載します。

○人口減少時代

[委員のご意見から]

- ・人口減少、高齢化によりまちに元気がなくなり、過疎化が進み、協働意識も薄れ、子育て支援もできなくなってしまう。
- ・一次産業、三次産業が圧倒的に多く雇用の場がない、雇用の場を確保し人口流出を止める。

[将来人口推計から]

- ・2040年に25,636人、高齢化率43.2%になると推計されている

○住民ニーズの多様化

○厳しい地方財政

[委員のご意見から]

- ・国や自治体の膨大な債務と日本の少子高齢化によって、行政は予算不足となり、市民へのサービスは劣化することが予想される。市民は自らの力で生活をしていかなければならないことになるだろう。

[職員意識調査の結果から]

- ・財政力が弱い中で、各種事業の市民満足度を上げるには、計画及び事業運営への市民参画が必要。

○地方分権の進展

○市民意識の変化

2 匝瑳市の特性

本市の特性を踏まえた協働のまちづくりを推進するため、本市の「強み」・「弱み」を記載します。

■活かすべき強み

[第2回委員会での意見]

[自然環境]	<ul style="list-style-type: none">・自然が豊かである・自然の恵み・緑がゆたか・海がある・里山や九十九里浜などの自然資源・自然災害が少ない・土地・農地はある・広い土地
[歴史文化]	<ul style="list-style-type: none">・重みのある歴史、歴史的建造物が多い・街道と街道が交差している・祭事等が盛んである・女みこしなど、柔軟に新しいやり方も取り入れている・松山庭園美術館がある
[産 業]	<ul style="list-style-type: none">・日本屈指の植木産業・ゴルフ場の利用価値が大きい・農水産業が盛ん・バランスがとれている・工業が盛んである、みどり台工業団地がある
[食]	<ul style="list-style-type: none">・食が豊か・食育活動も地元産の安心な食材で活動することができる・（組織化することにより）健康料理などが楽しめる・組織として活動すると、地域の伝統料理など楽しみながらできる・落花せんべいがうまい、赤ピーマンが有名
[市民・地域活動]	<ul style="list-style-type: none">・元気なお年寄り、高齢者が多い・活発なサークル活動・人間関係のつながりが深い・通学合宿が盛ん・区長会の組織が全地域にわたって活動しやすい・小学校単位での行事などが盛んに行われている・強い共同体意識がある・協働という意識はないが、通学路等のごみ拾いをしたり土手を刈ったり自分たちの地域をきれいにしている

■克服すべき弱み

〔第2回委員会での意見〕

[人口構造・世帯]	<ul style="list-style-type: none"> ・人口が減少している ・高齢化が進んでいる ・核家族が多くなり、高齢者の一人暮らしが増えている ・老家族、老々介護 ・若い人が地元にはいない
[雇用・就労]	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場がない、少ない ・景気が低迷し、所得が減少している ・共働き世帯が増加している ・多様な産業が存在しない・偏っている（多様な仕事がない）
[生活環境]	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の便が悪い ・空き家が目立ち、周辺環境が悪化している ・荒廃した農地が目立つ ・駅周辺・商店街が寂しい ・公共機関が少ない
[地域活動]	<ul style="list-style-type: none"> ・役員のなり手が少ない ・リーダーが育っていない・偏ってしまう ・活動団体の後継者がいない ・活動組織が高齢化してきている ・女性部も高齢化が進み、若年層が少なく、新規事業の取組に欠ける ・団体・サークル等の横の連携が不足している ・旧八日市場と新興住宅街の連動する行事がない ・地域間の連携等が弱くなっている
[市民意識]	<ul style="list-style-type: none"> ・行政にまかせきりの市民 ・責任感・当事者意識が希薄（問題はお上がやるという意識） ・自分の意見をはっきりさせることが歓迎されない
[行政]	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の前例主義 ・市の特性を発揮するための政策の欠如 ・市民に任せられない行政 ・情報の提供が少ない

3 協働指針の基本的な考え方

匝瑳市市民協働指針の目的や位置づけを明らかにします。

■協働指針の目的

○匝瑳市ならではの協働のかたちを示す

[委員のご意見から]

- ・匝瑳市のポテンシャルを引き出すことができるよう、地域資源（元気な人、豊かな自然、発展できる産業）を有効活用するための協働をすすめる。
- ・匝瑳市の良い面がたくさんあることを知った。地区の役員や中高齢の方々の力を発揮しあえたら良いと思った。

[職員意識調査の結果から]

- ・都市部にならって市民協働の推進をしようと思っても、市民の生活サイクルや生活時間などが違う。匝瑳市民の生活スタイルや生活時間を踏まえたうえで推進しないと、活動できる若い人などに負担が集中し、さらなる若者の流出につながりかねない。
- ・匝瑳市では比較的郷土意識が高く、各集落内でのつながりや地元行事が各地で行われており、知らず知らずのうちに従来から「協働」の形態がとられているのではないかと。初めから市民協働を確立させるのではなく、現にある地域の特性を有効に市民協働指針に反映できればよい。

○市民の協働への理解を深める

[委員のご意見から]

- ・市民との協働は非常に難しいと感じた。理解されるまでかなりの時間が必要ではないか。
- ・市民にもまちを良くする義務や権利があるので、しっかりと周知していく。
- ・知らないうちに協働で行っている事業もあった。
- ・皆が少しずつ力を出し合い、少しずつ恩恵をうけることが大事であり、価値観や発想の転換を市民全員で共有しなければならない。

[市民意識調査の結果から]

- ・「協働」という言葉を知っている人は1割以下、「初めて聞いた」人が6割以上と高い。まちづくりに関心がある人でも内容まで知っていた人は2割程度であり、「協働」という言葉が浸透していない状況がうかがえる。

[職員意識調査の結果から]

- ・若い世代が自覚的に地元の再生産を考えなければ、衰退していく道しか残されていない。未来の指針を示すのは行政の役割である。
- ・市職員の協働に対する理解や知識を深めさせるとともに、市民や地域活動団体等の協働に対する意識啓発を行う。

○活動の輪を広げる

[委員のご意見から]

- ・現在地域のリーダーとして活躍されている方とは、協働の趣旨に沿って活動しやすいと感じた。
- ・行政はもちろん、個人、組合、組織、団体、企業、農家、水産業、植木、あらゆる分野の人たちが一緒に汗をかき、それぞれの得意分野で力を発揮しながら協働することにより大きな成果

を得ることができる。

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・同じような活動をしている個人、団体・企業と連携して活動の輪を広げていきたい。

■協働指針の位置づけ

○指針は「はじまり」である

[委員のご意見から]

- ・継続が大事であり、トライアンドエラーで失敗を恐れず活動をし続けることが重要である。
- ・文書づくりが指針の目的になってはいけない。
- ・理念や条例づくりだけで終わるのではなく、具体的な施策に落とし込み、実際にやってみることが必要である。

○指針はゆるやかな方針を示すものである

※「市を発展させる」「市民を幸せにする」ための具体策をまとめるようにしたいとの意見もあり。

4 協働とは

本市が推進すべき「協働」とは何かを明らかにし、「協働のかたち」を例示します。

■協働の定義

[委員のご意見から]

- ・協働とは「皆で一緒に汗をかく」ことだと思う。
- ・キーワードは「協働で感動」
- ・地縁、血縁の力を合わせて、一人一人の暮らしを守っていく。
- ・匝瑳市が住みよい町になるために何が出来るか、一人一人が考える。
- ・身近に協働（協力して働く）の事業がたくさんあることを知った。
- ・まだまだこの街には、元気な人、豊かな自然、発展できる産業があると思う。これらを有効活用し、未来が明るい街にしていく。

■協働の範囲・領域

[職員意識調査の結果から]

- ・市民協働の必要性の低い施策・事業を市民協働により実施しようとする、市民協働が形骸化され、よりよい施策・事業の実施につながらない。施策・事業ごとの市民協働の取捨選択が重要になる。

■協働の基本原則

○「主体性」

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・行政主導ではない、市民が主体的に取り組める協働ができるとよい。
- ・ともすれば行政が主体となって運営されている団体があるが、そういった団体の意識改革は不可欠である。
- ・地域の自主性に任せる事業が少ない。
- ・行政側から一方的に協働を呼びかけても押し付けになるだけ。市民からみて意見が反映され、やりがいがある、楽しいなど自発的に参加したくなるようなものでないと真の協働参画ではない。

○「対等」

○「共有」

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・協働の意味をしっかりと認識し、別行動ではなく、「共働」となるよう、行政、商工会、JA、生産者、消費者が一つの方向を向いて助け合うと大きなことができると思う。

○「補完」

■協働の形態

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・行政との協働で実施したことのある形態は、「補助・助成」(53.3%)が多く、次いで「実行委員会・協議会への参加」(44.4%)、「共催」(40.0%)と続いている。
- ・今後、実施したい協働の形態は、「補助・助成」(57.5%)が多く、次いで「情報交換・情報提供」(52.5%)、「共催」、「後援(主催)」(各 45.0%)と続いている。

5 協働を推進するために

本市で「協働」を推進するために取り組むべき事項を示します。

■ひとづくり

○市民意識の醸成

[委員のご意見から]

- ・一人一人が自分の地域に誇りを持てるような取組
- ・既存の各種活動をベースに協働の意識を醸成することが重要。
- ・参加して充実感を味わう。

[市民意識調査の結果から]

- ・「〇〇計画」など文書がぎっしり書かれたものを見てもなかなか理解できない。各地区役員会等の機会に直接説明していただくと、「協働」の認識レベルが上がるのではないか。

○地域のリーダーの育成

[委員のご意見から]

- ・各組織の代表者等による連携を強化し、その中からリーダーを発掘、市発展の原動力として育成する。
- ・協働意識をもったリーダーやボランティアの人材育成。

○地域活動への参加促進

[市民意識調査の結果から]

- ・まちづくりに関心がある人ほど、「よりよい地域づくりに貢献したい」、「活動が楽しそう」、「自分のためになりそう」など積極的な理由によって地域活動に参加する人が多い。
- ・地域活動に参加していない理由は「何を、いつ、どこでやっているのかわからない」の割合が最も高く、特に年齢が若いほどその割合が高い。

■しくみづくり

○情報提供・情報共有

[委員のご意見から]

- ・年齢や立場、環境が異なる人たちが情報を持ち合い、提供できるような場所（チャンス）づくり
- ・情報収集・情報提供をし市民が興味を持つような協働のためのヒントを探る。
- ・IT・SNSでの情報発信や収集により、若者の斬新な発想や女性の発想は市を元気にするヒントになるかも。
- ・若者や女性だけのワークショップなどもあるといい。

[市民意識調査の結果から]

- ・協働を進めるために重要なこととして、「市の施策・事業に関する情報を積極的に公開する」（45.1%）、「市民と行政とが話し合う機会を充実させる」（36.2%）の割合が高い。

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・市が行おうとしている内容について、広報、各活動団体で情報共有する場が作れないか。
- ・各地区には活動を担う人材はまだまだいるので、活動するための情報を多く提供すべき。
- ・大規模災害発生時の緊密な情報交換が重要と思われる。

[職員意識調査の結果から]

- ・縦割りの行政組織となっているため、協働のヒントとなる各課の情報共有がなされていない。そのためにも専門部署の設置は必要。
- ・一部の人たちだけ問題意識をもって行動しても効果が薄れてしまう。なるべく多くの住民がまちづくりの課題を共有し、一緒に取り組んでいく必要がある。

○提案の場・機会

[委員のご意見から]

- ・各主体から協働の具体案を提出する機会が必要。
- ・企画段階から市民や地域団体、企業等に参加してもらう。
- ・市民の大勢が参加できる事業を拡大し、協働できる機会をつくる。

[市民意識調査の結果から]

- ・まちづくりに対して意見や提案、タウンミーティング等への参加等をしたことがある人の割合はわずか。

○コーディネート機能

[委員のご意見から]

- ・協働はコーディネーターが進める。
- ・コーディネーターは所属団体ではなく、人物本位で。

○協働のPDCA

[委員のご意見から]

- ・実際にやってみて、失敗したら改善し、再挑戦するしかない。

■体制づくり

○推進体制

[委員のご意見から]

- ・新しい準公的組織体が必要である。社団法人、社会福祉法人、協議会、公社、組合、あるいは株式会社などやり方はいろいろある。既存の組合、協議会、法人を再構成することも考えられる。できれば複数できるといい。
- ・市役所に専門の課「市民協働課」が必要。
- ・職員の地域担当班を設置する。

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・ 団体活動の課題として、「活動を担う人材の確保が難しい」(67.3%)、「活動を支える資金の確保が難しい」(42.3%)の割合が高い。
- ・ 地域活動団体と行政の協働を進めるために必要な環境・条件として、「財政面や運営支援など団体のメリットがあること」(55.8%)、「団体の意向が十分尊重されること」(53.8%)の割合が高い。
- ・ ボランティアの育成と受け入れ体制の確立

[職員意識調査の結果から]

- ・ 学習不足は否めないで、全職員対象に十分な研修をお願いしたい。
- ・ 職員に余裕がないとできない。地域の人材を吸い上げることができる職員の力が必要。
- ・ 市民協働の前提として、庁内における情報共有や連携の在り方がより重要であると思う。
- ・ 活動が盛んでもそうでなくても内容にかかわらず補助金が一律では活動が停滞する。活動を増やしたい地区・団体等には増額すべき。

○連携体制

[委員のご意見から]

- ・ さまざまな団体との連携がとれ、話し合うことができる場が必要。
- ・ 知り合いを多くつくる。お互いの交流が輪を広げる。
- ・ 関係機関・関係団体・事業母体などが連携して事業を実施する。

[市民意識調査の結果から]

- ・ 市民あるいは団体同士が相互に連携し合って活動するため、リーダーシップが期待されているのは「行政」(59.1%)、「自治会」(46.5%)、「社協」(23.5%)

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・ 団体同士の連携した活動を促進していくために必要なこととして、「他団体の活動内容を知る機会や情報提供の充実」(51.9%)、「団体の体制強化や意識の向上」(42.3%)、「他団体との出会い、きっかけづくり」(40.4%)の割合が高い。
- ・ 市長を囲んでの座談会方式で、各団体が一同で話し合えたらいい。

[職員意識調査の結果から]

- ・ 分野を超えた連携体制の確立及び調整する専門部署の設置が必要。

○核・拠点づくり

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・ 各種団体、組合、サークルの事務所、事務局を一か所に集約できる施設があれば、連帯感が生まれ、情報交換もできる。
- ・ 各々では個別で活動しているが、点でしかない。これを線から面としてとらえ、バラバラなものをひとつにまとめることが必要。
- ・ 「匝瑳市市民協働推進会議(協議会)」を創設し、市内のあらゆる団体を網羅した場づくりが早急に必要。

■各主体と行政との関係（協働の進め方）

【これまで】

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・社会福祉協議会や福祉課のいろいろな会議に参加することが多くあるが、参加するのみで、意見・提案とまではしていない。

[職員意識調査の結果から]

- ・協働した理由について「これまでも実施してきたため」（65.3%）
- ・協働に対する課題について、「行政主導となってしまう、協働の意義が薄らいだ」（34.7%）、「事務量が増えた」（27.4%）、「意思決定や実施プロセスに時間がかかった」（26.7%）
- ・各地区で地区にあった活動をしていると思うが、どのような活動が行われているかわかっていないし、行政はあまり関知してこなかったと感じる。まずは各地区の活動把握が必要。

【これから】

[地域活動団体意識調査の結果から]

- ・行政が主役になるのは好ましくないし、できないと思うが、行政の考え方や情報についてオープンにし、市民の理解を得ながら支援をすることが望まれる。

[職員意識調査の結果から]

- ・単独の部署だけでは解決が困難な課題に対応するためには、個人情報保護に留意しつつも相互利活用とそのためルール作りが必要。

6 各主体に期待されること

協働のパートナーとなる各主体に期待されることを記載します。

■市民

[委員のご意見から]

- ・課題意識、当事者意識を持ち、自分に何ができるか考える。
- ・一人一人が匠瑤市の担い手であるという意識をもつこと
- ・匠瑤市の地域産業、自然環境、観光等の実態を理解し、地域で何が協力できるかを判断し、積極的に協力する。
- ・人と人とのつながりを大事にする。
- ・地域での助け合い、協働の意識を醸成する。
- ・祭りなど各種行事に積極的に参加する。(主役になる)
- ・各事業の目的を理解し、参加の輪を積極的に広げる。

■地域活動団体

[委員のご意見から]

- ・現在行っている事業の継承・拡大を図るため、リーダーを育成する。(特に若いリーダー)
- ・多くの人に参加できる事業内容を検討する。

■企業・事業所

[委員のご意見から]

- ・里山・海など地域資源を活用した事業展開
- ・企業の社会的責任として地域課題を理解し、貢献する。(雇用拡大、ワーク・ライフ・バランスなど)
- ・地域で行われている各事業を理解し、地域の一員として企業が持つ資源(人材・施設・技術・資金等)を提供する。

■行政・関係機関

[委員のご意見から]

- ・地域の実情、課題を把握する。
- ・行政は情報提供、事務作業を全うすることが求められる。
- ・市内外への情報発信(匠瑤市の魅力など)
※情報発信は行政まかせにせず、よりよい内容とするために
- ・人と人、組織と組織を結びつけるコーディネート機能
- ・資金面での援助、予算の確保
- ・近隣自治体等と連携し、地域課題の解決に取り組み、目指す姿の実現を目指す。

7 資料編

■ワークショップでの事例ワーク

市民、地域、行政において、匝瑳市における協働の具体的なイメージの幅を広げ、具体的な活動につながっていくよう、参考資料として、まちづくり委員会ワークショップにて検討した結果を記載します。

※あくまでも協働を具体的にイメージするための事例ワークであり、具体的な課題解決策として推進すべき事項として記載するものではありません。

○匝瑳市で解決したい課題と目指す姿（一覧）

○課題を解決し、目指す姿を実現させるための協働手法（事例ワーク3例）

■用語解説

■策定体制

■策定経過